

9. 四国（地域別調査機関：四国経済連合会）

（－：回答が存在しない、○：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計動向 関連	良くなる やや良くなる	－	－
		商店街（代表者）	・地元観光イベントの目玉施設がオープンしたため、秋の観光シーズンには、集客効果が期待できる。東日本大震災の自粛ムードもなくなった。
		百貨店（営業担当）	・月初のクリアランスセールは好調であったが、天候の影響により中旬以降は悪化した。衣料品については、クリアランスセールの追加買いや季節先取り商品の動きが少なかった。中元商品については、個人需要は前年並みであったが、法人需要が減少した。
		コンビニ（店長）	・タバコの生産の回復により、客数が増加し、ついで買いも増加するであろう。タスポ導入時のように、新規客来店の契機になるであろう。
		乗用車販売店（従業員）	・新型車が年末までに3車種発表されることや、自動車の生産が元に戻ったことなどから、景気の先行きは明るい。
		乗用車販売店（営業担当）	・9月後半に新型車の発表が予定されているため、その効果に期待している。
		乗用車販売店（役員）	・景気は底堅く、販売状況は少しずつ良くなっている。中古車販売や修理にも期待したい。
	通信会社（営業担当）	・スマートフォンの増加に伴い、より利用者のニーズにあったアプリケーションが多数登場するため、今後更に市場が活性化する。	
	観光名所（職員）	・来客数が持ち直してきている。	
	変わらない	商店街（代表者）	・顧客動向や客単価の傾向をみると、下げ止まり感はあるが、上昇傾向には至っていない。
		一般小売店〔酒類〕（経営者）	・特に大きな変化がない。
		一般小売店〔生花〕（経営者）	・今年は、お盆やお彼岸のお供え商品の売れ行きが良さそうである。また、最近は開店祝の注文に代わり、移転祝の注文が増えており、賃料の安い郊外や、狭い店舗に移る店が目立つ。
		一般小売店〔酒〕（販売担当）	・政治経済の不安定、節電、災害への懸念など、生活に不安を抱えたままでは景気も良くならない。
		百貨店（営業担当）	・節電の影響が出てくると思うが、どの程度かは分からない。
百貨店（販売促進担当）		・運転停止する原子力発電所が増え、節電の影響が広がるため、消費が盛り上がりにくい。	
スーパー（店長）		・夏物の売上は順調であり、一部商品では値上げによる売上増も期待できる。また、品薄による値上がりも期待できる。逆に、牛肉の放射能汚染の問題により、関連商品への影響が懸念される。	
スーパー（店長）		・特に景気が上昇する要因がない。食品の放射能汚染問題で、牛肉や穀物等に影響が出てくると、客離れに繋がる。	
スーパー（店長）		・節約志向は徐々に緩和しているが、震災復興のための増税が消費マインドにマイナス影響を与える。	
コンビニ（総務）		・気温や天候にも左右されるため、先行きが不透明である。	
コンビニ（商品担当）		・食品の放射能汚染問題などの消費の下振れ要因があるため、予断を許さない状況である。	
衣料品専門店（経営者）		・業況は月初から中旬にかけて良かったが、中旬以降ではペースが鈍ってきた。	
衣料品専門店（経営者）		・良くなる要素がない。	
衣料品専門店（総務担当）	・全体的な消費マインドは依然低く、販売促進効果が薄い。		
住関連専門店（経営者）	・依然、販売量が伸びない。		
観光型旅館（経営者）	・観光業は今後の予測が困難である。予約状況はさほど良くない。		
旅行代理店（支店長）	・東日本大震災の影響は収まりつつあるが、円高による経済停滞が旅行需要に悪い影響を及ぼす懸念がある。		
タクシー運転手	・四国八十八箇所への遍路客は前年より少ないであろうし、相変わらず街の通行客が少ない。		
通信会社（支店長）	・一部の新品種は売行きが好調である。当面は、販売状況全体を分析していく必要がある。		
美容室（経営者）	・政治・経済、震災復興をみても、今後の見通しがはっきりしない。増税になれば消費動向はさらに鈍るであろう。		
設計事務所（所長）	・建設関連業者の廃業や倒産が続いている。		
住宅販売会社（従業員）	・住宅版エコポイント制度の終了時には、さほど動きがなかった。		

やや悪くなる	商店街（代表者）	・東日本大震災による直接の影響はないが、放射能汚染の問題が悪影響を与える。	
	商店街（代表者）	・増税による震災復興財源確保の方向が決まれば、個人消費は大きく低迷する。	
	スーパー（企画担当）	・東北産生鮮商品に対する買い控えが発生し、その他地域の商品の相場が上昇するため、さらに買い控えが進行するであろう。	
	スーパー（財務担当）	・食品の放射能汚染が拡大することが懸念される。	
	スーパー（統括担当）	・今後、消費は全体的に沈滞ムードが続く。	
	スーパー（企画・営業担当）	・震災後の特需や節電関連等で一部商材には好影響もあったが、今秋についてはそれらにあたるものは特になく、節約意識の向上とともに消費意識は下がる。	
	家電量販店（店長）	・地上デジタル放送への移行後は、テレビの需要が少なくなるため、2～3か月先は景気が悪くなるであろう。	
	家電量販店（店員）	・駆け込み需要が衰え、また在庫不足で販売できる物が限られていることから、販売量・販売額共に下落するであろう。	
	家電量販店（営業担当）	・地上デジタル放送への移行後、家電製品の売上にマイナス影響が出てくる。	
	乗用車販売店（従業員）	・良くなる要素がない。	
	乗用車販売店（従業員）	・円高とガソリン価格上昇が、景気回復の足を引っ張る。	
	都市型ホテル（経営者）	・予約状況は芳しくない。また、宴会の規模が小さくなっている。	
	タクシー運転手	・日常では自転車利用が目立つ。観光等にはマイカーを利用している。週末の人出状況は、高速道路料金上限千円制度の終了が徐々に影響してくる。	
	通信会社（企画）	・地上デジタル放送への移行後は、これまでの堅調さが衰えてくる。	
	ゴルフ場（従業員）	・前年に比べ予約状況は悪化している。シーズンになっても、さほど良くなりはないと思う。	
悪くなる	衣料品専門店（経営者）	・増税が検討されているため、消費動向に悪影響を及ぼす。	
	設計事務所（職員）	・公共事業は一段と減少するであろう。さらに、低価格競争が激化し、消耗戦の色合いがますます濃くなる。業界は、大きな過渡期にあるが、脱公共事業に向けた取組はすぐには実を結ばない。	
企業動向関連	良くなる	繊維工業（経営者）	・商品の一部は販売状況が好調である。今後もおう盛な受注が続くであろう。
		一般機械器具製造業（経理担当）	・増産体制が整いつつあり、受注量も増加傾向にある。
やや良くなる		電気機械器具製造業（経営者）	・今、法案段階である再生エネルギー法の関連で、太陽光や風力発電関連の引き合いがある。環境エネルギー関連については、多額な投資が行われつつある。
		不動産業（経営者）	・客は様子見の状況が続いていたが、秋口には少し動きが出てくると思う。
変わらない		パルプ・紙・紙加工品製造業（経営者）	・2～3か月先はさほど変化はないであろう。
		鉄鋼業（総務部長）	・東日本大震災の影響は少なく、今後も、受注は高水準を保ちながら推移するであろう。
		電気機械器具製造業（経理担当）	・材料が注文通り納入されつつあるが、当社への製品注文は前月とほぼ同じ水準である。売上の低迷は、東日本大震災の影響よりも、市場停滞の影響が大きい。
		建設業（経営者）	・今後、民間工事の受注は増える見込みがなく、公共工事も期待が薄い。
		建設業（総務担当）	・東日本大震災直後の極端な品薄状態は脱したが、建材の一部に納期遅れが発生しており、工期に影響が出てくる。
		輸送業（経営者）	・政治不安による先行きの閉塞感は否めない。
		輸送業（営業）	・今年も天候不順が予想され、農産物への影響が危惧される。今後、野菜や果物の出荷時期になると、物流業界への影響が予想される。
		通信業（部長）	・数か月では大きく変化は望めない。
		広告代理店（経営者）	・自動車関連は売上増加と予測している。一方、その他流通関連は、依然として消費不振のため広告費削減が続く見込みである。
	やや悪くなる	通信業（総務担当）	・販売額が少しずつ減少している。
	公認会計士	・企業経営者からは、最近の大型倒産の増加を懸念する声を聞く。取引先の様子が心配であり、設備投資や不動産投資は控えざるを得ない意見が多い。	

	悪くなる	食料品製造業（商品統括）	・円高による企業業績への影響により、消費が減退している。また、高齢化の進行により食品消費は先細り気味である。
		輸送業（支店長）	・公共工事の減少により、同業他社との競争が激化している。また、燃料単価の高騰が経営を圧迫している。
		広告代理店（経営者）	・印刷用版・用紙・インキの価格が、秋頃までに順次上昇することとなったが、売価への転換は困難である。
雇用 関連	良くなる	—	—
	やや良くなる	人材派遣会社（営業部長）	・人材需要が回復傾向にある。UターンやIターンの動きも出てくる可能性がある。
		新聞社〔求人広告〕（担当者）	・自動車メーカーの生産体制が回復すると、自動車ディーラーも好調に転じる。ただし、食品業界は、放射線汚染が広がると、ますます低迷する危険性がある。
		学校〔大学〕（就職担当）	・秋期採用に向けた説明会や追加募集の求人数が増えてきており、回復の兆しを感じられる。
	変わらない	人材派遣会社（営業）	・東日本大震災の影響により、雇用情勢はいまだ厳しい状態が続くであろう。生活面でも、節電等により、消費意欲が抑制されたままの状態が続くであろう。
		職業安定所（職員）	・東日本大震災の影響はさほどない。復興によるプラスの影響を期待したいが、政局の動向が不安定であり、上昇するとは思えない。
		職業安定所（職員）	・安定した職業を志向する求職者側と、求人側とのミスマッチが今後も続くであろう。
民間職業紹介機関（所長）		・景気が上向きになる環境や条件が揃っておらず、各企業とも現状維持を保つのが精一杯である。夏のボーナスを出すかちゅうちょしている企業も多い。	
やや悪くなる	求人情報誌製作会社（編集者）	・若者の働く意識は緩やかに低下している気がする。一方、企業は優秀な若者を採用したいというニーズが高まっており、両者の溝はますます広がるであろう。	
悪くなる	—	—	